



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 10月 30日

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 3332

URL <http://www.ife-shoii-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 新角 彰久

TEL (03) 5203 - 5055

半期報告書提出予定日 平成 19年 11月 29日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,192,195	11.7	17,435	15.5	19,731	17.8	11,730	65.1
18年9月中間期	1,067,293	8.7	15,095	△ 7.7	16,750	△ 4.4	7,105	△ 18.2
19年3月期	2,215,349	—	32,486	—	35,193	—	17,495	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	49.65	—
18年9月中間期	30.02	—
19年3月期	72.42	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,334百万円 18年9月中間期 1,259百万円 19年3月期 2,473百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	649,635	113,305	16.6	356.15
18年9月中間期	599,932	90,416	14.2	247.76
19年3月期	626,785	105,475	16.0	308.82

(参考) 自己資本 19年9月中間期 107,746百万円 18年9月中間期 85,484百万円 19年3月期 100,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	14,230	△ 2,879	△ 10,885	30,892
18年9月中間期	27,912	△ 1,502	△ 18,184	35,218
19年3月期	39,864	△ 2,745	△ 34,304	30,003

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0.00	7.00	7.00
20年3月期	0.00	—	10.00
20年3月期(予想)	—	10.00	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	2,370,000	7.0	37,000	13.9	38,500	9.4	23,000	31.5	95.55	

(注) 1株当たり当期純利益において、種類株式の配当金を考慮しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 236,777,704株 18年9月中間期 236,777,704株 19年3月期 236,777,704株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 545,194株 18年9月中間期 153,456株 19年3月期 517,420株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	365	10.3	23	—	86	377.8	36	—
18年9月中間期	331	△ 95.9	△ 4	—	18	△ 99.8	△ 3,397	—
19年3月期	12,554	—	11,914	—	11,947	—	8,506	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	0.15
18年9月中間期	△ 14.35
19年3月期	34.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	48,386	47,758	98.7	102.04
18年9月中間期	41,673	41,110	98.6	60.22
19年3月期	53,077	53,006	99.9	108.97

(参考) 自己資本 19年9月中間期 47,758 百万円 18年9月中間期 41,110 百万円 19年3月期 53,006 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断、および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もあります。
なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを御参照下さい。

種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式			
19年3月期	0.00	6.71	6.71
20年3月期	0.00		9.05
20年3月期(予想)		9.05	

(注) 期末発行済株式数(A種優先株式) 19年 9月中間期 47,224,743 株
 18年 9月中間期 53,714,068 株
 19年 3月期 53,714,068 株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当上半期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、高水準の経済成長が続くアジアや堅調な景気が続く欧州向けの輸出増加に加え、好調な企業業績を背景とした設備投資や個人消費の増加により拡大基調を維持しました。

当社の主たる事業分野である鉄鋼業界におきましても、国内では造船や建設・産業機械など製造業向けに需要は拡大基調を維持し、輸出についてもアジアを中心に高級鋼への需要が強く、前年に引き続き高水準の粗鋼生産を維持しました。

② 当上半期の連結業績

当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりです。

【事業の種類別セグメントの業績】

鉄鋼事業におきましては、JFEグループの中核商社として、販売数量の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。また、国内外のグループ会社において、積極的な設備投資や事業の再編・統合を実施し、鋼材の販売・加工拠点の拡充と事業収益力の向上に努めました。

国内では、建設機械分野における需要拡大への対応と安定的な収益基盤の確立を目的に、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)と共同で北関東スチール(株)を設立したほか、厚板加工事業への展開を狙い、JFE商事茨城テック(株)を設立いたしました。また、JFEグループの東日本地区における薄板建材製品の販売力を強化するため、流通機能をJFE商事薄板建材(株)に集約しました。海外では中国やメキシコなど既存のコイルセンターへの設備投資を実施し、加工能力を強化いたしました。

原材料などの鉄鋼周辺事業におきましては、引き続き優良な鉄鋼原料の供給源拡大と長期安定確保に努めました。また、鉄鋼メーカーの増産や二酸化炭素の削減対策に対応するため、鉄スクラップ事業の拡大に積極的に取り組みました。

この結果、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は前年同期比 1,219 億 22 百万円増の 1 兆 1,634 億 3 百万円、営業利益は同 22 億 37 百万円増の 172 億 1 百万円となりました。

食品事業におきましては、中近東・西アフリカ地域を中心にGEISHA 缶事業の拡大に努めたほか、韓国メーカーとの業務提携による第3のビール『プライムドラフト』の取引拡大に取り組みましたが、水産物の取扱量の減少が影響し、売上高は前年同期比 21 億 8 百万円増の 206 億 23 百万円、営業利益は同 1 億 18 百万円減の 1 億 15 百万円となりました。

半導体事業におきましては、主力のASIC製品について、川崎マイクロエレクトロニクス(株)との戦略同期化による国内販売およびアジアの日系企業向け現地取引の拡大に努めた結果、売上高は前年同期比9億74百万円増の78億88百万円、営業利益は同1億18百万円増の1億77百万円となりました。

不動産事業におきましては、茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」事業について、住宅メーカーとの連携強化による保有不動産の早期売却に取り組みましたが、売上高は前年同期比1億1百万円減の2億80百万円となりました。営業損失は経費の圧縮に努めた結果、前年同期に比べ73百万円改善し、82百万円となりました。

なお、(株)日本格付研究所より、当社および当社子会社であるJFE商事(株)は長期優先債務について『A+』、またJFE商事(株)はコマーシャル・ペーパーについても『J-1』の格付けを取得いたしました。今後、社債やコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達手段の多様化と安定化が可能となります。

【単独の業績】

当社単独の業績につきましては、傘下の4事業会社より、経営管理料として計3億65百万円を受け取った結果、営業利益は23百万円、経常利益は86百万円、中間純利益は36百万円となりました。

なお、下期においてJFE商事(株)から129億円の受取配当金を予定しているため、通期の当期純利益は129億円となる見通しです。

【連結の業績】

連結業績につきましては、売上高は前年同期比1,249億2百万円増の1兆1,921億95百万円、営業利益は同23億40百万円増の174億35百万円、経常利益は同29億81百万円増の197億31百万円となりました。

また、固定資産の売却により7億27百万円の特別利益を計上する一方、固定資産の減損損失等により7億15百万円の特別損失を計上した結果、中間純利益は同46億25百万円増の117億30百万円となりました。

【通期の概況見通し】

わが国の経済見通しは、米国経済の動向や原料価格の高止まりなどの懸念要因が見られるものの、欧州やアジアの景気拡大を背景とした輸出の増加に加え、設備投資や個人消費が堅調に推移していることから、緩やかな景気の拡大基調が維持されるものと予想されます。

鉄鋼業界におきましては、中国メーカーの生産動向を注視する必要があるものの、国内は、造船や建設・産業機械など製造業向けに需要が好調に推移し、輸出は、アジアを中心に高級鋼の需要が旺盛であることから、引き続き高水準の粗鋼生産が維持されるものと予想されます。

【通期の連結業績見通し】

通期の連結業績につきましては、上半期の業績が好調であったことから、前回連結業績予想（平成19年4月27日公表）に比べ、売上高は600億円増の2兆3,700億円、営業利益は5億円増の370億円、経常利益は15億円増の385億円、当期純利益は10億円増の230億円を見込んでおります。

（注）上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。なお、当社の業績に大きな影響を与える要因として、鋼材販売数量、販売価格、為替、金利の変動などが挙げられますが、前提条件として、いずれも当上半期並みの水準を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、旺盛な鋼材需要を背景に事業収益が好調に推移したことから 142 億 30 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休不動産の売却を推進する一方で、国内外の鋼材加工センターの能力増強や加工拠点の新規設立等を積極的に実施した結果、28 億 79 百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の償還に加え、有利子負債の削減に努めた結果、108 億 85 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、308 億 92 百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期中間
自己資本比率	10.3%	14.0%	16.0%	16.6%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	24.6%	22.2%	28.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1 倍	5.2 倍	2.5 倍	— 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2 倍	8.5 倍	12.9 倍	9.3 倍

(注) 連結ベースの財務数値により算出。

自己資本比率 : 自己資本 (純資産—少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(*2) / 営業キャッシュ・フロー(*3)
(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(*3) / 利息の支払額(*4)

*1. 期末株価終値×期末発行済普通株式数 (自己株式控除後) により算出。

*2. 借入金の合計値。

*3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

*4. 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益の還元、グループ全体の経営基盤強化のための内部留保の充実、優先株式の償還、業績動向等を総合的に勘案して、配当方針を決定してまいります。

当期の利益配分につきましては、当中間連結決算および通期の連結業績予想を踏まえ、当初予想 (平成 19 年 4 月 27 日公表) を 3 円引上げ、普通株式 1 株当たり 10 円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題
- (3) 目標とする経営指標

(1) 会社の経営の基本方針および(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、平成19年3月期 中間決算短信（平成18年10月31日開示）により、(3) 目標とする経営指標は、平成18年3月期 中間決算短信（平成17年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jfe-shoji-hd.co.jp/investor/earnings/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度 要約連結貸借対照表	増 減	前中間連結会計期間末
	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)		(平成18年9月30日)
	金額	金額	金額	金額
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	31,121	30,346	775	35,436
2. 受取手形及び売掛金	380,973	368,155	12,818	351,496
3. たな卸資産	88,187	82,480	5,707	77,087
4. その他	37,006	38,402	△ 1,396	34,864
5. 貸倒引当金	△ 3,774	△ 3,958	184	△ 2,525
流動資産合計	533,513	515,426	18,087	496,359
II 固定資産				
1. 有形固定資産	37,820	36,866	954	36,436
2. 無形固定資産	7,722	7,008	714	6,255
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	56,642	56,412	230	50,778
(2) その他	22,598	21,237	1,361	23,567
(3) 貸倒引当金	△ 8,661	△ 10,166	1,505	△ 13,465
投資その他の資産合計	70,579	67,484	3,095	60,880
固定資産合計	116,122	111,359	4,763	103,573
資産合計	649,635	626,785	22,850	599,932
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	404,276	388,893	15,383	367,885
2. 短期借入金	83,619	75,660	7,959	91,495
3. その他の引当金	38	-	38	-
4. その他	29,242	25,443	3,799	21,139
流動負債合計	517,177	489,997	27,180	480,521
II 固定負債				
1. 長期借入金	9,876	22,205	△ 12,329	21,551
2. 退職給付引当金	3,602	3,694	△ 92	3,077
3. 役員退職慰労引当金	439	-	439	-
4. その他の引当金	3	-	3	-
5. その他	5,230	5,412	△ 182	4,365
固定負債合計	19,152	31,312	△ 12,160	28,994
負債合計	536,329	521,310	15,019	509,516
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	20,000	20,000	-	20,000
2. 資本剰余金	17,428	17,428	-	17,428
3. 利益剰余金	61,430	54,961	6,469	44,571
4. 自己株式	△ 308	△ 286	△ 22	△ 60
株主資本合計	98,550	92,103	6,446	81,939
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	11,403	11,787	△ 383	8,536
2. 繰延ヘッジ損益	△ 16	1	△ 18	9
3. 土地再評価差額金	△ 410	△ 410	△ 0	△ 410
4. 為替換算調整勘定	△ 1,779	△ 3,301	1,521	△ 4,590
評価・換算差額等合計	9,196	8,077	1,118	3,545
III 少数株主持分	5,559	5,293	265	4,931
純資産合計	113,305	105,475	7,830	90,416
負債純資産合計	649,635	626,785	22,850	599,932

中 間 連 結 損 益 計 算 書

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	1,192,195	100.0	1,067,293	100.0	124,902	11.7	2,215,349	100.0
II 売 上 原 価	1,148,117	96.3	1,026,995	96.2	121,122	11.8	2,131,290	96.2
売 上 総 利 益	44,078	3.7	40,298	3.8	3,780	9.4	84,058	3.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,643	2.2	25,202	2.4	1,441	5.7	51,571	2.3
営 業 利 益	17,435	1.5	15,095	1.4	2,340	15.5	32,486	1.5
IV 営 業 外 収 益	5,077	0.4	4,161	0.4	916	22.0	7,529	0.3
(受 取 利 息)	(703)	(0.0)	(561)	(0.1)	(142)		(1,166)	(0.0)
(受 取 配 当 金)	(608)	(0.0)	(901)	(0.1)	(△ 293)		(1,177)	(0.1)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(1,334)	(0.2)	(1,259)	(0.1)	(75)		(2,473)	(0.1)
(そ の 他)	(2,430)	(0.2)	(1,439)	(0.1)	(991)		(2,711)	(0.1)
V 営 業 外 費 用	2,781	0.2	2,506	0.2	275	11.0	4,822	0.2
(支 払 利 息)	(1,521)	(0.2)	(1,447)	(0.1)	(74)		(2,879)	(0.1)
(売 上 債 権 売 却 損)	(491)	(0.0)	(-)	(-)	(491)		(636)	(0.0)
(そ の 他)	(768)	(0.0)	(1,059)	(0.1)	(△ 291)		(1,305)	(0.1)
経 常 利 益	19,731	1.7	16,750	1.6	2,981	17.8	35,193	1.6
VI 特 別 利 益	727	0.0	-	-	727	-	852	0.0
(固 定 資 産 売 却 益)	(727)	(0.0)	(-)	(-)	(727)		(852)	(0.0)
VII 特 別 損 失	715	0.0	3,527	0.4	△ 2,812	△ 79.7	5,612	0.2
(固 定 資 産 減 損 損 失)	(506)	(0.0)	(335)	(0.0)	(171)		(393)	(0.0)
(役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額)	(209)	(0.0)	(-)	(-)	(209)		(-)	(-)
(販 売 用 不 動 産 評 価 損)	(-)	(-)	(2,905)	(0.4)	(△ 2,905)		(2,905)	(0.1)
(関 係 会 社 整 理 損)	(-)	(-)	(286)	(0.0)	(△ 286)		(1,357)	(0.1)
(固 定 資 産 売 却 損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(574)	(0.0)
(関 係 会 社 株 式 売 却 損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(382)	(0.0)
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	19,743	1.7	13,223	1.2	6,520	49.3	30,433	1.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,719	0.7	4,799	0.4	2,920	60.8	10,241	0.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 92	△ 0.0	903	0.1	△ 995	-	1,937	0.1
少 数 株 主 利 益	386	0.0	414	0.0	△ 28	△ 6.8	758	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	11,730	1.0	7,105	0.7	4,625	65.1	17,495	0.8

中間連結株主資本等変動計算書

JFE商事ホールディングス(株) (3332)
平成20年3月期 中間決算短信

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,428	54,961	△ 286	92,103
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,017		△ 2,017
中間純利益			11,730		11,730
自己株式の取得				△ 3,267	△ 3,267
自己株式の消却		△ 3,244		3,244	-
その他資本剰余金 の負の残高の振替		3,244	△ 3,244		-
土地再評価差額金 の取崩			0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,469	△ 22	6,446
平成19年9月30日残高 (百万円)	20,000	17,428	61,430	△ 308	98,550

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,787	1	△ 410	△ 3,301	8,077	5,293	105,475
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,017
中間純利益							11,730
自己株式の取得							△ 3,267
自己株式の消却							-
その他資本剰余金 の負の残高の振替							-
土地再評価差額金 の取崩							0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 383	△ 18	△ 0	1,521	1,118	265	1,383
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 383	△ 18	△ 0	1,521	1,118	265	7,830
平成19年9月30日残高 (百万円)	11,403	△ 16	△ 410	△ 1,779	9,196	5,559	113,305

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,454	42,097	△ 53	79,498
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 1,514		△ 1,514
中間純利益			7,105		7,105
自己株式の取得				△ 3,150	△ 3,150
自己株式の消却		△ 3,142		3,142	-
その他資本剰余金 の負の残高の振替		3,117	△ 3,117		-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	△ 25	2,473	△ 7	2,440
平成18年9月30日残高 (百万円)	20,000	17,428	44,571	△ 60	81,939

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,156	-	△ 410	△ 4,553	4,192	4,629	88,321
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 1,514
中間純利益							7,105
自己株式の取得							△ 3,150
自己株式の消却							-
その他資本剰余金 の負の残高の振替							-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 619	9	-	△ 37	△ 647	302	△ 345
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 619	9	-	△ 37	△ 647	302	2,095
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,536	9	△ 410	△ 4,590	3,545	4,931	90,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,454	42,097	△ 53	79,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 1,514		△ 1,514
当期純利益			17,495		17,495
自己株式の取得				△ 3,376	△ 3,376
自己株式の消却		△ 3,142		3,142	-
その他資本剰余金 の負の残高の振替		3,117	△ 3,117		-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△ 25	12,863	△ 233	12,604
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,428	54,961	△ 286	92,103

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,156	-	△ 410	△ 4,553	4,192	4,629	88,321
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 1,514
当期純利益							17,495
自己株式の取得							△ 3,376
自己株式の消却							-
その他資本剰余金 の負の残高の振替							-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,631	1	-	1,252	3,885	664	4,549
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,631	1	-	1,252	3,885	664	17,154
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,787	1	△ 410	△ 3,301	8,077	5,293	105,475

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	19,743	13,223	30,433
減価償却費	1,735	2,032	3,495
固定資産減損損失	506	335	393
固定資産売却益	△ 727	-	△ 852
関係会社整理損	-	286	1,357
固定資産売却損	-	-	574
関係会社株式売却損	-	-	382
引当金の増減額	△ 1,670	△ 728	△ 3,049
受取利息及び受取配当金	△ 1,312	△ 1,463	△ 2,343
支払利息	1,521	1,447	2,879
持分法による投資利益	△ 1,334	△ 1,259	△ 2,473
売上債権の増減額	△ 9,755	△ 7,626	△ 23,249
たな卸資産の増減額	△ 4,716	11,294	6,355
仕入債務の増減額	13,057	13,757	33,924
その他	1,682	△ 1,965	△ 2,557
小計	18,731	29,333	45,269
利息及び配当金の受取額	1,516	1,751	2,848
利息の支払額	△ 1,538	△ 1,538	△ 3,084
法人税等の支払額	△ 6,839	△ 3,214	△ 6,752
法人税等の還付額	2,361	1,579	1,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,230	27,912	39,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 161	△ 163	△ 305
定期預金の払戻による収入	300	208	242
有形固定資産の取得による支出	△ 3,272	△ 614	△ 2,914
有形固定資産の売却による収入	1,147	253	1,747
無形固定資産の取得による支出	△ 1,213	△ 1,360	△ 2,331
投資有価証券の取得による支出	△ 20	△ 76	△ 452
投資有価証券の売却による収入	85	69	646
貸付けによる支出	△ 784	△ 107	△ 121
貸付金の回収による収入	527	235	614
その他	512	55	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,879	△ 1,502	△ 2,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 5,822	△ 13,531	△ 31,221
長期借入れによる収入	-	65	3,026
長期借入金の返済による支出	△ 51	△ 334	△ 1,204
自己株式の取得による支出	△ 2,769	△ 2,668	△ 3,157
親会社による配当金の支払額	△ 2,012	△ 1,510	△ 1,511
少数株主への配当金の支払額	△ 229	△ 249	△ 280
その他	0	44	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,885	△ 18,184	△ 34,304
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	500	8	152
V 現金及び現金同等物の増減額	966	8,233	2,966
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,003	27,322	27,322
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	△ 77	△ 337	△ 285
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,892	35,218	30,003

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 97社
 主要な連結子会社の名称 JFE商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、
 JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事

なお、新設により2社を当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、会社の合併および清算により4社を連結の範囲から除外しました。

- (2) 非連結子会社の数 8社
 主要な非連結子会社の名称 K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社
 主要な会社の名称 K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT

- (2) 持分法を適用した関連会社の数 19社
 主要な会社の名称 大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE

なお、合併による議決権所有割合の減少に伴い、1社を当中間連結会計期間より連結子会社から持分法適用の範囲に移行しております。また、保有株式の売却による議決権所有割合の減少に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社
 のうち主要な会社の名称 英国川鉄商事、NKK TRADING THAI

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

- (4) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は、原則として発生年度以降5年間で均等償却することとしております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間決算日における財務諸表を使用している子会社は53社であり、そのうち主要な会社は、次のとおりであります。

連結子会社	決算日
新潟スチール	7月31日
VEST	6月30日
米国JFE商事	6月30日
浙江川電鋼板加工	6月30日
正廣達	6月30日
東莞川電鋼板製品	6月30日
CENTRAL METALS (THAILAND)	6月30日
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	6月30日

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 概ね、移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

概ね、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

概ね、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(役員退職慰労引当金に係る会計処理の変更)

当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の公表及び「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、過年度に対応する金額209百万円は特別損失に計上しております。

従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前中間純利益は208百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めておりました「売上債権売却損」は重要性が増したため、区分掲記することとしております。

なお、前中間連結会計期間の「売上債権売却損」は239百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期借入れによる収入」は、重要性が低下したため、「その他」に含めて記載することとしております。

なお、当中間連結会計期間の「長期借入れによる収入」は0百万円であります。

追加情報

(既存資産の残存簿価の処理方法)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)																																																																																																														
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 36,973百万円</p> <p>2 保証債務 次の各社等の借入等に対し保証を行っております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ KAWARIN ENTERPRISE</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「※」印は関連会社であります。</p> <p>3 受取手形割引高 3,147百万円 受取手形裏書譲渡高 198百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 3,376百万円 支払手形 8,938百万円</p> <p>5 担保に供している資産および対応債務は、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>担保差入額</th> <th>対応債務科</th> <th>対応債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,999</td> <td>短期借入金</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,816</td> <td>長期借入金</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,381</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>662</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 貸出コミットメント 子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 一百万円</p>	会社名	金額	※ KAWARIN ENTERPRISE	1,277	従業員	745	その他	200	計	2,223	担保提供資産科目	担保差入額	対応債務科	対応債務額	土地	3,999	短期借入金	1,114	投資有価証券	3,816	長期借入金	927	建物及び構築物	1,381			機械装置及び運搬具	662			受取手形	13			その他	70			<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 35,939百万円</p> <p>2 保証債務 次の各社等の借入等に対し保証を行っております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ KAWARIN ENTERPRISE</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「※」印は関連会社であります。</p> <p>3 受取手形割引高 3,098百万円 受取手形裏書譲渡高 381百万円</p> <p>4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 4,913百万円 支払手形 10,396百万円</p> <p>5 担保に供している資産および対応債務は、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>担保差入額</th> <th>対応債務科</th> <th>対応債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,403</td> <td>短期借入金</td> <td>1,206</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,001</td> <td>長期借入金</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,399</td> <td>買掛金</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>743</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>19</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 貸出コミットメント 子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 一百万円</p>	会社名	金額	※ KAWARIN ENTERPRISE	1,438	従業員	825	その他	263	計	2,528	担保提供資産科目	担保差入額	対応債務科	対応債務額	投資有価証券	4,403	短期借入金	1,206	土地	4,001	長期借入金	1,064	建物及び構築物	1,399	買掛金	278	機械装置及び運搬具	743			受取手形	19			その他	69			<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 35,153百万円</p> <p>2 保証債務 次の各社等の借入等に対し保証を行っております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ KAWARIN ENTERPRISE</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「※」印は関連会社であります。</p> <p>3 受取手形割引高 3,670百万円 受取手形裏書譲渡高 326百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 3,508百万円 支払手形 10,153百万円</p> <p>5 担保に供している資産および対応債務は、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>担保差入額</th> <th>対応債務科</th> <th>対応債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>4,134</td> <td>短期借入金</td> <td>2,089</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)</td> <td>3,784</td> <td>長期借入金</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,683</td> <td>買掛金</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>797</td> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結会社以外の会社の借入金51百万円を担保するため物上保証に供しているものを含んでおります。</p> <p>6 貸出コミットメント 子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 一百万円</p>	会社名	金額	※ KAWARIN ENTERPRISE	1,200	従業員	946	その他	284	計	2,431	担保提供資産科目	担保差入額	対応債務科	対応債務額	土地	4,134	短期借入金	2,089	投資有価証券(注)	3,784	長期借入金	935	建物及び構築物	1,683	買掛金	235	機械装置及び運搬具	797	その他	23	その他	74		
会社名	金額																																																																																																															
※ KAWARIN ENTERPRISE	1,277																																																																																																															
従業員	745																																																																																																															
その他	200																																																																																																															
計	2,223																																																																																																															
担保提供資産科目	担保差入額	対応債務科	対応債務額																																																																																																													
土地	3,999	短期借入金	1,114																																																																																																													
投資有価証券	3,816	長期借入金	927																																																																																																													
建物及び構築物	1,381																																																																																																															
機械装置及び運搬具	662																																																																																																															
受取手形	13																																																																																																															
その他	70																																																																																																															
会社名	金額																																																																																																															
※ KAWARIN ENTERPRISE	1,438																																																																																																															
従業員	825																																																																																																															
その他	263																																																																																																															
計	2,528																																																																																																															
担保提供資産科目	担保差入額	対応債務科	対応債務額																																																																																																													
投資有価証券	4,403	短期借入金	1,206																																																																																																													
土地	4,001	長期借入金	1,064																																																																																																													
建物及び構築物	1,399	買掛金	278																																																																																																													
機械装置及び運搬具	743																																																																																																															
受取手形	19																																																																																																															
その他	69																																																																																																															
会社名	金額																																																																																																															
※ KAWARIN ENTERPRISE	1,200																																																																																																															
従業員	946																																																																																																															
その他	284																																																																																																															
計	2,431																																																																																																															
担保提供資産科目	担保差入額	対応債務科	対応債務額																																																																																																													
土地	4,134	短期借入金	2,089																																																																																																													
投資有価証券(注)	3,784	長期借入金	935																																																																																																													
建物及び構築物	1,683	買掛金	235																																																																																																													
機械装置及び運搬具	797	その他	23																																																																																																													
その他	74																																																																																																															
差引額 25,000百万円	差引額 25,000百万円	差引額 25,000百万円																																																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与・賞与 9,613百万円 退職給付費用 1,033百万円 役員退職慰労引当金繰入額 155百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、主に事業用資産（土地等）の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産減損損失 当社グループは、減損損失の測定にあたり、原則として、事業用資産、貸貸用資産、遊休資産、共用資産に分類し、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の単位によって資産のグルーピングを行なっております。当中間連結会計期間において、継続的な時価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産および資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナスになっている資産および資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失（506百万円）を特別損失として計上しました。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与・賞与 8,985百万円 退職給付費用 1,137百万円</p> <p>4 固定資産減損損失 当社グループは、減損損失の測定にあたり、原則として、事業用資産、貸貸用資産、遊休資産、共用資産に分類し、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の単位によって資産のグルーピングを行なっております。当中間連結会計期間において、継続的な時価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産および資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナスになっている資産および資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失（335百万円）を特別損失として計上しました。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与・賞与 18,467百万円 退職給付費用 2,436百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、主に事業用資産（土地、建物等）の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、主に事業用資産（土地、建物等）の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産減損損失 当社グループは、減損損失の測定にあたり、原則として、事業用資産、貸貸用資産、遊休資産、共用資産に分類し、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の単位によって資産のグルーピングを行なっております。当連結会計年度において、継続的な時価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産および資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナスになっている資産および資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失（393百万円）を特別損失として計上しました。</p>																																																																											
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>主 な 用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>共用資産、 事業用資産等</td> <td>土地</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失	首都圏	共用資産、 事業用資産等	土地	372	東北圏	遊休資産	土地	126	その他	遊休資産	土地	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>主 な 用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 及び 構築物等</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>事業用資産、 遊休資産</td> <td>土地、建物 及び 構築物等</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>事業用資産、 貸貸用資産等</td> <td>土地、建物 及び 構築物等</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産、 遊休資産等</td> <td>土地、建物 及び 構築物等</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失	中部圏	遊休資産	土地、建物 及び 構築物等	114	東北圏	事業用資産、 遊休資産	土地、建物 及び 構築物等	82	九州圏	事業用資産、 貸貸用資産等	土地、建物 及び 構築物等	62	その他	事業用資産、 遊休資産等	土地、建物 及び 構築物等	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>主 な 用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 及び 構築物等</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>事業用資産、 遊休資産</td> <td>土地、建物 及び 構築物等</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>事業用資産、 貸貸用資産等</td> <td>土地、建物 及び 構築物等</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産、 遊休資産等</td> <td>土地、建物 及び 構築物等</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失	中部圏	遊休資産	土地、建物 及び 構築物等	114	東北圏	事業用資産、 遊休資産	土地、建物 及び 構築物等	82	九州圏	事業用資産、 貸貸用資産等	土地、建物 及び 構築物等	62	首都圏	遊休資産	建物 及び 構築物	57	その他	事業用資産、 遊休資産等	土地、建物 及び 構築物等	75															
地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失																																																																										
首都圏	共用資産、 事業用資産等	土地	372																																																																										
東北圏	遊休資産	土地	126																																																																										
その他	遊休資産	土地	7																																																																										
地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失																																																																										
中部圏	遊休資産	土地、建物 及び 構築物等	114																																																																										
東北圏	事業用資産、 遊休資産	土地、建物 及び 構築物等	82																																																																										
九州圏	事業用資産、 貸貸用資産等	土地、建物 及び 構築物等	62																																																																										
その他	事業用資産、 遊休資産等	土地、建物 及び 構築物等	75																																																																										
地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失																																																																										
中部圏	遊休資産	土地、建物 及び 構築物等	114																																																																										
東北圏	事業用資産、 遊休資産	土地、建物 及び 構築物等	82																																																																										
九州圏	事業用資産、 貸貸用資産等	土地、建物 及び 構築物等	62																																																																										
首都圏	遊休資産	建物 及び 構築物	57																																																																										
その他	事業用資産、 遊休資産等	土地、建物 及び 構築物等	75																																																																										
※ 地域ごとの減損損失の内訳 (単位：百万円)	※ 地域ごとの減損損失の内訳 (単位：百万円)	※ 地域ごとの減損損失の内訳 (単位：百万円)																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>土 地</th> <th>建物及び 構 築 物</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>372</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>126</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	地 域	土 地	建物及び 構 築 物	そ の 他	合 計	首都圏	372	-	-	372	東北圏	126	-	-	126	その他	7	-	-	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>土 地</th> <th>建物及び 構 築 物</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部圏</td> <td>90</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>45</td> <td>35</td> <td>1</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>0</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> <td>24</td> <td>7</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	地 域	土 地	建物及び 構 築 物	そ の 他	合 計	中部圏	90	24	0	114	東北圏	45	35	1	82	九州圏	30	31	0	62	その他	43	24	7	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>土 地</th> <th>建物及び 構 築 物</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部圏</td> <td>90</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>45</td> <td>35</td> <td>1</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>0</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>-</td> <td>57</td> <td>-</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> <td>24</td> <td>7</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	地 域	土 地	建物及び 構 築 物	そ の 他	合 計	中部圏	90	24	0	114	東北圏	45	35	1	82	九州圏	30	31	0	62	首都圏	-	57	-	57	その他	43	24	7	75
地 域	土 地	建物及び 構 築 物	そ の 他	合 計																																																																									
首都圏	372	-	-	372																																																																									
東北圏	126	-	-	126																																																																									
その他	7	-	-	7																																																																									
地 域	土 地	建物及び 構 築 物	そ の 他	合 計																																																																									
中部圏	90	24	0	114																																																																									
東北圏	45	35	1	82																																																																									
九州圏	30	31	0	62																																																																									
その他	43	24	7	75																																																																									
地 域	土 地	建物及び 構 築 物	そ の 他	合 計																																																																									
中部圏	90	24	0	114																																																																									
東北圏	45	35	1	82																																																																									
九州圏	30	31	0	62																																																																									
首都圏	-	57	-	57																																																																									
その他	43	24	7	75																																																																									
<p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には原則として不動産鑑定評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。</p>	<p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には原則として不動産鑑定評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。</p>	<p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には原則として不動産鑑定評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。</p>																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	236,777	-	-	236,777
A種優先株式 (注1)	53,714	-	6,489	47,224
合計	290,491	-	6,489	284,002
自己株式				
普通株式 (注2)	517	27	-	545
A種優先株式 (注1、3)	-	6,489	6,489	-
合計	517	6,517	6,489	545

- (注) 1. A種優先株式の発行済株式総数の減少および自己株式数の減少は、平成19年8月30日の自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求等による取得であります。
3. A種優先株式の自己株式数の増加は、平成19年8月1日の取得請求による取得であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,656百万円	7.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	360百万円	6.71円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

II 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	236,777	-	-	236,777
A種優先株式 (注1)	60,000	-	6,285	53,714
合計	296,777	-	6,285	290,491
自己株式				
普通株式 (注2)	140	13	-	153
A種優先株式 (注1、3)	-	6,285	6,285	-
合計	140	6,299	6,285	153

- (注) 1. A種優先株式の発行済株式総数の減少および自己株式数の減少は、平成18年8月30日の自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。
3. A種優先株式の自己株式数の増加は、平成18年8月1日の取得請求による取得であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	331百万円	5.52円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

Ⅲ 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	236,777	-	-	236,777
A種優先株式 (注1)	60,000	-	6,285	53,714
合計	296,777	-	6,285	290,491
自己株式				
普通株式 (注2)	140	377	-	517
A種優先株式 (注1、3)	-	6,285	6,285	-
合計	140	6,633	6,285	517

- (注) 1. A種優先株式の発行済株式総数の減少および自己株式数の減少は、平成18年8月30日の自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、持分法適用会社の自己株式(当社株式)取得等の当社帰属分350千株、単元未満株式の買取請求による取得26千株であります。
3. A種優先株式の自己株式数の増加は、平成18年8月1日の取得請求による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	331百万円	5.52円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,656百万円	7.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	360百万円	6.71円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 31,121百万円 預入期間が3カ月を超える △228百万円 定期預金	現金及び預金 35,436百万円 預入期間が3カ月を超える △217百万円 定期預金	現金及び預金 30,346百万円 預入期間が3カ月を超える △343百万円 定期預金
現金及び現金同等物 30,892百万円	現金及び現金同等物 35,218百万円	現金及び現金同等物 30,003百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	食 品 事 業	半 導 体 事 業	不 動 産 事 業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,163,403	20,623	7,888	280	1,192,195	-	1,192,195
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	11	13	25	△ 25	-
計	1,163,403	20,623	7,899	294	1,192,221	△ 25	1,192,195
営 業 費 用	1,146,202	20,508	7,722	376	1,174,809	△ 49	1,174,760
営業利益又は営業損失(△)	17,201	115	177	△ 82	17,412	23	17,435

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	食 品 事 業	半 導 体 事 業	不 動 産 事 業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,041,481	18,515	6,914	381	1,067,293	-	1,067,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	11	21	3	38	△ 38	-
計	1,041,483	18,526	6,936	385	1,067,331	△ 38	1,067,293
営 業 費 用	1,026,519	18,293	6,877	540	1,052,231	△ 33	1,052,197
営業利益又は営業損失(△)	14,964	233	59	△ 155	15,100	△ 4	15,095

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	食 品 事 業	半 導 体 事 業	不 動 産 事 業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,164,380	37,291	12,997	679	2,215,349	-	2,215,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	68	39	22	134	△ 134	-
計	2,164,385	37,360	13,036	702	2,215,484	△ 134	2,215,349
営 業 費 用	2,132,229	36,927	12,902	967	2,183,026	△ 164	2,182,862
営業利益又は営業損失(△)	32,155	432	134	△ 265	32,457	29	32,486

(注) 1. 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量型鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鋼原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学製品、各種樹脂製品、合成樹脂製品、機能性化学製品、石油製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食 品 事 業：缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半 導 体 事 業：半導体製品

(4) 不 動 産 事 業：不動産

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
「消去又は全社」に含めた 配賦不能営業費用の金額	341	336	640	当社の一般管理費

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,115,179	77,016	1,192,195	-	1,192,195
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,517	2,710	42,228	△ 42,228	-
計	1,154,697	79,726	1,234,424	△ 42,228	1,192,195
営業費用	1,138,993	77,905	1,216,899	△ 42,138	1,174,760
営業利益	15,704	1,821	17,525	△ 89	17,435

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	995,223	72,070	1,067,293	-	1,067,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,732	612	38,345	△ 38,345	-
計	1,032,955	72,682	1,105,638	△ 38,345	1,067,293
営業費用	1,020,338	70,281	1,090,620	△ 38,422	1,052,197
営業利益	12,617	2,401	15,018	76	15,095

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,061,959	153,389	2,215,349	-	2,215,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,415	3,104	83,519	△ 83,519	-
計	2,142,375	156,494	2,298,869	△ 83,519	2,215,349
営業費用	2,114,597	151,777	2,266,375	△ 83,512	2,182,862
営業利益	27,777	4,716	32,494	△ 7	32,486

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	299,569	90,368	389,938
II 連結売上高			1,192,195
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	7.5	32.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア : 韓国、中国、タイ

(2) そ の 他 の 地 域 : アメリカ、リベリア、パナマ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	257,143	77,903	335,046
II 連結売上高			1,067,293
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.1	7.3	31.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア : 韓国、中国、タイ

(2) そ の 他 の 地 域 : アメリカ、リベリア、パナマ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	530,874	159,196	690,071
II 連結売上高			2,215,349
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	7.2	31.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア : 韓国、中国、タイ

(2) そ の 他 の 地 域 : アメリカ、リベリア、パナマ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

リース取引

I 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,307	1,872	2,434
その他	1,447	866	580
合計	5,754	2,739	3,015

2 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	740 百万円
1年超	2,275 百万円
合計	3,015 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	457 百万円
減価償却費相当額	457 百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	633 百万円
1年超	4,313 百万円
合計	4,947 百万円

II 前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,621	1,683	2,938
その他	2,028	1,118	910
合計	6,650	2,802	3,848

2 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	946 百万円
1年超	2,901 百万円
合計	3,848 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	540 百万円
減価償却費相当額	540 百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	629 百万円
1年超	4,918 百万円
合計	5,547 百万円

Ⅲ 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借手側）

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,372	1,692	2,680
その他	2,072	1,302	770
合計	6,445	2,994	3,450

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	843 百万円
1年超	2,607 百万円
合計	3,450 百万円

（注）取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	1,044 百万円
減価償却費相当額	1,044 百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

（借手側）

未経過リース料

1年内	633 百万円
1年超	4,619 百万円
合計	5,252 百万円

有 価 証 券

I 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	15,008	34,858	19,850
合 計	15,008	34,858	19,850

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

内 容	中 間 連 結 貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,005
その他	2
合 計	6,008

II 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	15,353	30,952	15,598
合 計	15,353	30,952	15,598

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

内 容	中 間 連 結 貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	5,663
その他	2
合 計	5,666

III 前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	15,102	35,889	20,786
合 計	15,102	35,889	20,786

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	5,982
その他	2
合 計	5,985

デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	時価損益
為替予約取引			
売建	22,682	21,977	704
買建	3,012	3,006	△ 5
合計	-	-	699

(注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	時価損益
為替予約取引			
売建	19,165	19,304	△ 138
買建	2,150	2,229	79
合計	-	-	△ 58

(注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	時価損益
為替予約取引			
売建	20,250	20,058	191
買建	2,072	2,109	37
合計	-	-	229

(注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

ストック・オプション等関係

(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度)

該当事項はありません。

企業結合等関係

(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	356.15 円	1株当たり純資産額	247.76 円	1株当たり純資産額	308.82 円
1株当たり中間純利益	49.65 円	1株当たり中間純利益	30.02 円	1株当たり当期純利益	72.42 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	11,730	7,105	17,495
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	360
(うち、A種優先株式配当金 (百万円))	-	-	360
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	11,730	7,105	17,135
普通株式の期中平均株式数 (千株)	236,245	236,630	236,604

重要な後発事象

(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	増 減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
	金額	金額	金額	金額
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	42	43	△ 1	65
2. 預け金	9,360	11,710	△ 2,350	-
3. 短期貸付金	-	-	-	2,640
4. その他	12	2,359	△ 2,347	4
流動資産合計	9,415	14,112	△ 4,697	2,710
II 固定資産				
投資その他の資産				
1. 関係会社株式	38,961	38,961	-	38,961
2. その他	9	2	7	2
投資その他の資産計	38,971	38,964	7	38,963
固定資産合計	38,971	38,964	7	38,963
資産合計	48,386	53,077	△ 4,691	41,673
(負債の部)				
I 流動負債				
その他	610	70	540	563
流動負債合計	610	70	540	563
II 固定負債				
役員退職慰労引当金	17	-	17	-
固定負債合計	17	-	17	-
負債合計	628	70	558	563
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	20,000	20,000	-	20,000
2. 資本剰余金				
資本準備金	21,406	21,406	-	21,406
資本剰余金合計	21,406	21,406	-	21,406
3. 利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	6,438	11,663	△ 5,225	△ 239
利益剰余金合計	6,438	11,663	△ 5,225	△ 239
4. 自己株式	△ 86	△ 64	△ 22	△ 56
株主資本合計	47,758	53,006	△ 5,247	41,110
純資産合計	47,758	53,006	△ 5,247	41,110
負債純資産合計	48,386	53,077	△ 4,691	41,673

中間損益計算書

	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 営業収益	365	100.0	331	100.0	34	10.3	12,554	100.0
（受取配当金）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	-	（ 11,884 ）	（ 94.7 ）
（経営管理料）	（ 365 ）	（ 100.0 ）	（ 331 ）	（ 100.0 ）	（ 34 ）	-	（ 670 ）	（ 5.3 ）
II 営業費用	341	93.5	336	101.5	5	1.5	640	5.1
（一般管理費）	（ 341 ）	（ 93.5 ）	（ 336 ）	（ 101.5 ）	（ 5 ）	-	（ 640 ）	（ 5.1 ）
営業利益	23	6.5	-	-	23	-	11,914	94.9
営業損失	-	-	4	1.5	△ 4	-	-	-
III 営業外収益	62	17.2	23	7.2	39	169.6	32	0.3
（受取利息）	（ 56 ）	（ 15.4 ）	（ 17 ）	（ 5.4 ）	（ 39 ）	-	（ 26 ）	（ 0.2 ）
（その他）	（ 6 ）	（ 1.8 ）	（ 5 ）	（ 1.8 ）	（ 1 ）	-	（ 6 ）	（ 0.1 ）
経常利益	86	23.7	18	5.7	68	377.8	11,947	95.2
IV 特別損失	14	3.8	3,402	1,025.0	△ 3,388	△ 99.6	3,402	27.1
（役員退職慰労引当金繰入額）	（ 14 ）	（ 3.8 ）	（ - ）	（ - ）	14	-	（ - ）	（ - ）
（関係会社株式評価損）	（ - ）	（ - ）	（ 3,402 ）	（ 1,025.0 ）	（ △ 3,402 ）	-	（ 3,402 ）	（ 27.1 ）
税引前中間(当期)純利益	72	19.9	-	-	72	-	8,545	68.1
税引前中間純損失	-	-	3,383	1,019.3	△ 3,383	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	45	12.3	12	3.6	33	275.0	36	0.3
法人税等調整額	△ 9	△ 2.4	2	0.6	△ 11	-	3	0.0
中間(当期)純利益	36	10.0	-	-	36	-	8,506	67.8
中間純損失	-	-	3,397	1,023.5	△ 3,397	-	-	-

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					A種優先 株式取得 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	11,663	11,663	△ 64	53,006	53,006
中間会計期間中の変動額										
A種優先株式取得 積立金の積立					3,244	△ 3,244	-		-	-
A種優先株式取得 積立金の取崩					△ 3,244	3,244	-		-	-
剰余金の配当						△ 2,017	△ 2,017		△ 2,017	△ 2,017
中間純利益						36	36		36	36
自己株式の取得								△ 3,267	△ 3,267	△ 3,267
自己株式の消却			△ 3,244	△ 3,244				3,244	-	-
その他資本剰余金 の負の残高の振替			3,244	3,244		△ 3,244	△ 3,244		-	-
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	-	-	△ 5,225	△ 5,225	△ 22	△ 5,247	△ 5,247
平成19年9月30日残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	6,438	6,438	△ 86	47,758	47,758

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					A種優先 株式取得 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	7,814	7,814	△ 49	49,172	49,172
中間会計期間中の変動額										
A種優先株式取得 積立金の積立(注)					3,142	△ 3,142	-		-	-
A種優先株式取得 積立金の取崩					△ 3,142	3,142	-		-	-
剰余金の配当(注)						△ 1,514	△ 1,514		△ 1,514	△ 1,514
中間純損失						△ 3,397	△ 3,397		△ 3,397	△ 3,397
自己株式の取得								△ 3,150	△ 3,150	△ 3,150
自己株式の消却			△ 3,142	△ 3,142				3,142	-	-
その他資本剰余金 の負の残高の振替			3,142	3,142		△ 3,142	△ 3,142		-	-
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	-	-	△ 8,054	△ 8,054	△ 7	△ 8,061	△ 8,061
平成18年9月30日残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	△ 239	△ 239	△ 56	41,110	41,110

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					A種優先 株式取得 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	7,814	7,814	△ 49	49,172	49,172
事業年度中の変動額										
A種優先株式取得 積立金の積立(注)					3,142	△ 3,142	-		-	-
A種優先株式取得 積立金の取崩					△ 3,142	3,142	-		-	-
剰余金の配当(注)						△ 1,514	△ 1,514		△ 1,514	△ 1,514
当期純利益						8,506	8,506		8,506	8,506
自己株式の取得								△ 3,157	△ 3,157	△ 3,157
自己株式の消却			△ 3,142	△ 3,142				3,142	-	-
その他資本剰余金 の負の残高の振替			3,142	3,142		△ 3,142	△ 3,142		-	-
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	-	-	3,848	3,848	△ 14	3,834	3,834
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	11,663	11,663	△ 64	53,006	53,006

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金に係る会計処理の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の公表および「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間会計期間より、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、過年度に対応する金額14百万円は特別損失に計上しております。

従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前中間純利益は14百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)																																						
<p>1 保証債務 次の関係会社の仕入債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JFE商事鉄鋼建材</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>JFE商事建材販売</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>JFE商事</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>川商セミコンダクター</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	会社名	金額	JFE商事鉄鋼建材	502	JFE商事建材販売	378	JFE商事	51	川商セミコンダクター	3	計	936	<p>1 保証債務 次の関係会社の仕入債務等に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JFE商事鉄鋼建材</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>JFE商事建材販売</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>JFE商事</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>川商セミコンダクター</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>JFE商事鋼管管材</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	会社名	金額	JFE商事鉄鋼建材	547	JFE商事建材販売	510	JFE商事	228	川商セミコンダクター	6	JFE商事鋼管管材	0	計	1,293	<p>1 保証債務 次の関係会社の仕入債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JFE商事建材販売</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>JFE商事鉄鋼建材</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>JFE商事</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>川商セミコンダクター</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	会社名	金額	JFE商事建材販売	526	JFE商事鉄鋼建材	452	JFE商事	193	川商セミコンダクター	12	計	1,184
会社名	金額																																							
JFE商事鉄鋼建材	502																																							
JFE商事建材販売	378																																							
JFE商事	51																																							
川商セミコンダクター	3																																							
計	936																																							
会社名	金額																																							
JFE商事鉄鋼建材	547																																							
JFE商事建材販売	510																																							
JFE商事	228																																							
川商セミコンダクター	6																																							
JFE商事鋼管管材	0																																							
計	1,293																																							
会社名	金額																																							
JFE商事建材販売	526																																							
JFE商事鉄鋼建材	452																																							
JFE商事	193																																							
川商セミコンダクター	12																																							
計	1,184																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式 (注1)	119	27	—	147
A種優先株式 (注2、3)	—	6,489	6,489	—
合計	119	6,516	6,489	147

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. A種優先株式の増加は、平成19年8月1日の取得請求による取得であります。
3. A種優先株式の減少は、平成19年8月30日の消却による減少であります。

II 前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式 (注1)	93	13	—	106
A種優先株式 (注2、3)	—	6,285	6,285	—
合計	93	6,299	6,285	106

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. A種優先株式の増加は、平成18年8月1日の取得請求による取得であります。
3. A種優先株式の減少は、平成18年8月30日の消却による減少であります。

III 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式 (注1)	93	26	—	119
A種優先株式 (注2、3)	—	6,285	6,285	—
合計	93	6,312	6,285	119

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. A種優先株式の増加は、平成18年8月1日の取得請求による取得であります。
3. A種優先株式の減少は、平成18年8月30日の消却による減少であります。

リース取引

I 当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具、器具及び備品	4	2	2
ソフトウェア	3	1	2
合計	8	4	4

2 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	3百万円
合計	4百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

II 前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具、器具及び備品	4	1	3
ソフトウェア	3	1	2
合計	8	2	6

2 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	4百万円
合計	6百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

Ⅲ 前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具、器具及び備品	4	1	3
ソフトウェア	3	1	2
合計	8	3	5

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	3百万円
合計	5百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

有 価 証 券

(当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度)

当社が保有する子会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

一 株 当 たり 情 報

(当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重 要 な 後 発 事 象

(当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度)

該当事項はありません。